



平成30年9月14日

各 位

会 社 名 株式会社ジャストプランニング
代表者名 代表取締役社長 山本 望
(コード：4287、JASDAQ)
問合せ先 取締役 佐久間 宏
(TEL. 03-3730-1041)

(訂正・数値データ訂正)「平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年3月14日に開示いたしました「平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年9月14日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月14日

上場会社名 株式会社 ジャストプランニング 上場取引所 東
 コード番号 4287 URL http://www.justweb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 崇宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏 TEL 03-3730-1041
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月25日 配当支払開始予定日 平成30年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	2,390	△2.4	427	△1.1	424	0.1	281	2.3
29年1月期	2,450	11.2	432	△14.7	424	△17.1	275	△22.4
(注) 包括利益	30年1月期		291百万円 (3.5%)		29年1月期		281百万円 (△18.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年1月期	66.74	66.37	9.4	12.4	17.9	
29年1月期	65.24	64.96	9.8	13.1	17.6	
(参考) 持分法投資損益	30年1月期		—百万円	29年1月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年1月期	3,503	3,180	88.9	737.89		
29年1月期	3,317	2,963	87.6	688.83		
(参考) 自己資本	30年1月期		3,113百万円	29年1月期		2,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	390	△322	△75	1,653
29年1月期	320	△386	△75	1,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	0.00	—	18.00	18.00	75	28.7	2.7
30年1月期	—	0.00	—	22.00	22.00	92	35.2	3.1
31年1月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		—	

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	6.6	225	2.1	225	3.9	135	△6.2	32.00
通期	2,720	13.8	470	9.9	470	10.7	282	0.1	66.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期	4,219,346株	29年1月期	6,157,800株
② 期末自己株式数	30年1月期	—株	29年1月期	1,939,954株
③ 期中平均株式数	30年1月期	4,219,230株	29年1月期	4,217,734株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	1,041	△2.0	363	△2.9	361	△1.8	249	1.3
29年1月期	1,062	△5.6	374	△17.2	368	△19.6	246	△21.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年1月期	59	17	58	84
29年1月期	58	45	58	20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
30年1月期	3,116		3,005		96.2	710	59	
29年1月期	2,932		2,829		96.2	669	10	

(参考) 自己資本 30年1月期 2,998百万円 29年1月期 2,822百万円

2. 平成31年1月期の個別業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	530	△0.8	185	5.6	111	△8.2	26	31
通期	1,200	15.2	400	10.6	240	△3.9	56	88

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、発生日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については決算短信<添付資料>5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。決算補足説明資料については30年3月23日以降、機関投資家アナリスト向けに作成した資料をHPに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益改善並びに雇用環境の持ち直し等が見られましたが、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安に加え、為替相場や株式市場が大きく変動する先行き不透明な状況で推移しました。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心としたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。IT情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められています。

このような環境の中で、当社ではASP(Application Service Provider)によるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。

昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められています。

このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

当連結会計年度の売上高は、2,390,665千円（対前連結会計年度比2.4%減）となりました。ASP事業売上が895,318千円となりました。システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が103,783千円となりました。物流ソリューション事業の売上が1,166,264千円、太陽光発電所の運営事業である太陽光発電事業の売上は106,613千円、直営の外食店舗の運営事業であるその他事業の売上は118,685千円となりました。

一方、売上原価は、1,429,911千円（同4.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、533,285千円（同1.5%増）となりました。このような結果、連結営業利益427,467千円（同1.1%減）、連結経常利益424,485千円（同0.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益281,608千円（同2.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業

当社グループにおけるASP事業は外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、本格的には平成11年8月よりサービスを行っております。各外食店舗にPOSシステム・出退勤システム・食材発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベースへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用する事が出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

ASP事業(まかせてネット)におきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。これについては、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムを展開しております。

また、「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネットEX」、「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

「まかせてネットEX」では、マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しており、様々な環境において利用が可能となり、システムのカスタマイズ性を高めました。

「まかせてタッチ」では、従来の専用のハンディーターミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、お客様から受けた注文について、厨房のプリンタへの調理指示、お客様の会計、売上情報の管理等を行います。更に、リアルタイムでの店舗の売上・注文情報の確認を可能としました。

当連結会計年度におけるASP事業売上は、対面する外食事業における設備投資の停滞や既存店舗の統廃合により、実績稼働店舗数が当初予想を下回りました結果、ASP事業の売上は895,318千円（対前連結会計年度比1.3%減）、セグメント利益は688,690千円（同0.2%増）となりました。

システムソリューション事業

平成6年3月の設立以来、当社グループは外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業売上は、対面する外食事業における設備投資の停滞、ハードウェアシステム機器の価格が低下している結果、103,783千円（対前連結会計年度比3.2%減）、セグメント利益は24,807千円（同8.3%減）となりました。

物流ソリューション事業

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当連結会計年度における物流ソリューション事業の売上は、1,166,264千円（対前連結会計年度比4.1%減）、セグメント利益は129,588千円（同8.6%減）となりました。

太陽光発電事業

当社グループでは、平成27年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、平成28年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当連結会計年度における太陽光発電事業の売上は106,613千円(同0.6%増)、セグメント利益は20,858千円(同122.5%増)となりました。

その他事業

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当連結会計年度におけるその他事業の売上は、118,685千円（対前連結会計年度比5.0%増）、セグメント利益は96,808千円（同5.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して186,440千円増加し、3,503,772千円となりました。

流動資産の増加282,644千円の主な要因は、現金及び預金が192,673千円増加し、2,253,106千円になったこと等によるものです。

固定資産の減少96,204千円の要因は、その他投資その他の資産が96,208千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して29,776千円減少し、323,734千円となりました。

流動負債の減少29,931千円の主な要因は、買掛金が62,322千円減少し169,931千円になったこと、未払法人税等が36,794千円増加し86,779千円になったこと等によるものです。

固定負債の増加154千円の要因は、資産除去債務が154千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して216,217千円増加し、3,180,038千円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少1,257,943千円、自己株式の消却による増加1,463,630千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は76.1%（前連結会計年度比4.2%増）、固定資産の構成比は23.9%（同4.2%減）、流動負債の構成比は9.0%（同1.4%減）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ7,326千円減少し、1,653,106千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は390,434千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益424,982千円、減価償却費118,762千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は322,631千円となりました。これは、主として、定期預金の預入による支出1,000,000千円、定期預金の払戻による収入800,000千円、有形固定資産の取得による支出18,765千円、無形固定資産の取得による支出101,186千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は、75,129千円となりました。これは、主として配当金の支払による支出75,877千円等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率(%)	<u>85.4</u>	<u>87.6</u>	<u>88.9</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	<u>96.4</u>	<u>91.9</u>	<u>130.9</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	<u>17,199.7</u>	<u>5,998.0</u>	<u>3,739.5</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

当社グループは、「外食産業に対する垂直展開」、「外食産業以外の異業種に対する水平展開」、「ASP事業以外の新規展開」の3つの事業展開を推進しております。「外食産業に対する垂直展開」は、外食業界向けにASPサービス「まかせてネット」を展開します。また、既に「まかせてネット」を導入している企業を対象に、新たな付加価値サービスプログラムの提供を加えて、ASP事業、ならびにシステムソリューション事業を拡大します。それに併せて、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション事業を拡大します。「外食産業以外の異業種に対する水平展開」は、ASPサービス「まかせてネット」がチェーン展開する企業にとって利便性の高い情報サービス機能を有しており、売上・勤怠サービスを中心に他業種への展開を進めます。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高2,720百万円、連結営業利益470百万円、連結経常利益470百万円、親会社株主に帰属する当期純利益282百万円を見込んでおります。

当社グループでは、経営資源の効率化と業務の合理化を図ってまいります。また、新業態へのASPシステムの展開を強化し、多様化するマーケットの要請に対して柔軟に対応できる体制を確立することにより、営業力・システム競争力の強化を図り、利益体質の一層の改善につなげてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,060,433	2,253,106
売掛金	269,219	241,815
商品	862	-
原材料	-	1,577
繰延税金資産	8,139	7,958
その他	52,236	163,403
貸倒引当金	△7,527	△1,853
流動資産合計	2,383,364	2,666,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,523	40,240
機械及び装置（純額）	656,334	579,869
その他（純額）	31,059	23,522
有形固定資産合計	※1 722,918	※1 643,632
無形固定資産		
ソフトウェア	32,128	112,476
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	32,553	112,901
投資その他の資産		
投資有価証券	19,408	16,452
繰延税金資産	29,372	29,093
その他	200,762	104,554
貸倒引当金	△71,047	△68,869
投資その他の資産合計	178,496	81,230
固定資産合計	933,968	837,764
資産合計	3,317,332	3,503,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,253	169,931
未払法人税等	49,984	86,779
賞与引当金	2,024	2,003
その他	62,697	58,314
流動負債合計	346,958	317,027
固定負債		
資産除去債務	6,552	6,706
固定負債合計	6,552	6,706
負債合計	353,510	323,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,022	402,482
資本剰余金	259,755	260,215
利益剰余金	3,708,519	2,450,575
自己株式	△1,463,630	-
株主資本合計	2,906,666	3,113,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,294	123
その他の包括利益累計額合計	△1,294	123
新株予約権	7,621	7,449
非支配株主持分	50,828	59,191
純資産合計	2,963,821	3,180,038
負債純資産合計	3,317,332	3,503,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	2,450,258	2,390,665
売上原価	1,492,923	1,429,911
売上総利益	957,335	960,753
販売費及び一般管理費	※1,※2 525,207	※1,※2 533,285
営業利益	432,127	427,467
営業外収益		
受取家賃	480	480
受取利息	209	65
受取配当金	480	376
未払配当金除斥益	—	1,936
その他	1,237	1,126
営業外収益合計	2,407	3,985
営業外費用		
支払利息	53	104
消費税等追徴税額	1,311	1,614
雑損失	60	36
投資有価証券評価損	9,094	4,999
為替差損	—	212
営業外費用合計	10,518	6,968
経常利益	424,015	424,485
特別利益		
投資有価証券売却益	1,353	—
固定資産売却益	—	※3 497
特別利益合計	1,353	497
特別損失		
固定資産除却損	※4 351	—
特別損失合計	351	—
税金等調整前当期純利益	425,017	424,982
法人税、住民税及び事業税	134,391	132,173
法人税等追徴税額	1,324	3,003
法人税等調整額	5,435	△165
法人税等合計	141,151	135,010
当期純利益	283,865	289,971
非支配株主に帰属する当期純利益	8,701	8,363
親会社株主に帰属する当期純利益	275,164	281,608

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	283,865	289,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,397	1,418
その他の包括利益合計	※1 △2,397	※1 1,418
包括利益	281,468	291,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272,767	283,026
非支配株主に係る包括利益	8,701	8,363

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	401,868	259,601	3,509,266	△1,463,630	2,707,106	1,103	1,103	7,679	42,126	2,758,016
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	153	153			307			△57		249
剰余金の配当			△75,912		△75,912					△75,912
親会社株主に帰属する当期純利益			275,164		275,164					275,164
自己株式の消却					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,397	△2,397		8,701	6,303
当期変動額合計	153	153	199,252	-	199,559	△2,397	△2,397	△57	8,701	205,805
当期末残高	402,022	259,755	3,708,519	△1,463,630	2,906,666	△1,294	△1,294	7,621	50,828	2,963,821

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	402,022	259,755	3,708,519	△1,463,630	2,906,666	△1,294	△1,294	7,621	50,828	2,963,821
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	460	460			921			△172		748
剰余金の配当			△75,921		△75,921					△75,921
親会社株主に帰属する当期純利益			281,608		281,608					281,608
自己株式の消却			△1,463,630	1,463,630	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,418	1,418		8,363	9,781
当期変動額合計	460	460	△1,257,943	1,463,630	206,608	1,418	1,418	△172	8,363	216,217
当期末残高	402,482	260,215	2,450,575	-	3,113,274	123	123	7,449	59,191	3,180,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	425,017	424,982
減価償却費	137,361	118,762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,882	△7,851
受取利息及び受取配当金	△689	△441
支払利息	53	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,353	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,094	4,999
固定資産売却損益 (△は益)	—	△497
売上債権の増減額 (△は増加)	3,924	29,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,634	△62,322
その他	△70,901	△12,115
小計	573,258	495,202
利息及び配当金の受取額	689	441
利息の支払額	△53	△104
法人税等の支払額	△254,817	△110,148
法人税等の還付額	1,361	5,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,438	390,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,010	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	400,021	800,000
有形固定資産の取得による支出	△181,635	△18,765
有形固定資産の売却による収入	—	550
無形固定資産の取得による支出	△5,592	△101,186
投資有価証券の売却による収入	1,485	—
その他	△847	△3,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,580	△322,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	410,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△410,000
配当金の支払額	△75,656	△75,877
新株予約権の行使による株式の発行による収入	249	748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,406	△75,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,548	△7,326
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,981	1,660,433
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,660,433	※1 1,653,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社サクセスウェイ

株式会社JPパワー

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10-15年

構築物 10年

機械及び装置 17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」に表示していた「長期未収入金」168,227千円、「その他」32,534千円は、「その他」200,762千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未収入金の増減額」△30,666千円、「その他」△40,235千円は、「その他」△70,901千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
	358,889千円	454,182千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
給与手当	127,851千円	142,722千円
役員報酬	83,202	83,468
旅費交通費	32,820	30,533
通信費	15,177	11,962
広告宣伝費	7,394	9,997
地代家賃	44,475	45,608
減価償却費	5,835	7,206

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
	29,463千円	30,021千円

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
車両運搬具	－千円	497千円

※4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
器具及び備品	351千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,496千円	2,044千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△3,496	2,044
税効果額	1,098	△625
その他有価証券評価差額金	△2,397	1,418
その他の包括利益合計	△2,397	1,418

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,157,300	500	—	6,157,800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,939,954	—	—	1,939,954

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権 第4回 (注) 2, 3	普通株式	66,600	—	500	66,100	7,621
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			66,600	—	500	66,100	7,621

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 スtock・オプションとしての新株予約権です。

3 平成24年新株予約権数の減少は、付与対象者の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	75,912	18	平成28年1月31日	平成28年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,921	18	平成29年1月31日	平成29年4月26日

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,157,800	1,500	1,939,954	4,219,346

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。
普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,939,954	—	1,939,954	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権 第4回 (注) 2, 3	普通株式	66,100	—	1,500	64,600	7,449
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			66,100	—	1,500	64,600	7,449

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 スtock・オプションとしての新株予約権です。

3 平成24年新株予約権数の減少は、付与対象者の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	75,921	18	平成29年1月31日	平成29年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,825	22	平成30年1月31日	平成30年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金	2,060,433千円	2,253,106千円
預入期間3か月超の定期預金	<u>△400,000</u>	△600,000
計	<u>1,660,433</u>	1,653,106
現金及び現金同等物	<u>1,660,433</u>	1,653,106

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」、「物流ソリューション事業」及び「太陽光発電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション（コンサルティング・コーディネート）を行っております。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電所の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	907,382	107,221	1,216,641	106,017	2,337,263	112,995	2,450,258	—	2,450,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,408	—	23,220	—	70,629	—	70,629	△70,629	—
計	954,791	107,221	1,239,861	106,017	2,407,892	112,995	2,520,887	△70,629	2,450,258
セグメント利益	687,491	27,049	141,727	9,372	865,640	91,694	957,335	△525,207	432,127
セグメント資産	174,097	9,172	409,026	805,812	1,398,108	93,497	1,491,606	1,825,725	3,317,332
セグメント負債	—	11,805	239,599	940,931	1,192,336	2,364	1,194,701	△841,190	353,510
その他項目									
減価償却費	41,098	—	358	91,505	132,961	1,622	134,584	2,777	137,361
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	23,078	—	1,368	194,217	218,663	—	218,663	—	218,663

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△525,207千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,825,725千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△841,190千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	895,318	103,783	1,166,264	106,613	2,271,979	118,685	2,390,665	—	2,390,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,190	—	22,878	—	65,069	—	65,069	△65,069	—
計	937,509	103,783	1,189,142	106,613	2,337,048	118,685	2,455,734	△65,069	2,390,665
セグメント利益	688,690	24,807	129,588	20,858	863,945	96,808	960,753	△533,285	427,467
セグメント資産	238,772	8,389	372,667	806,024	1,425,853	64,866	1,490,719	2,013,053	3,503,772
セグメント負債	—	8,230	175,362	841,928	1,025,521	3,634	1,029,155	△705,421	323,734
その他項目									
減価償却費	31,266	—	497	80,421	112,185	1,779	113,965	4,796	118,762
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	104,827	—	—	2,680	107,507	11,000	118,507	1,444	119,952

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△533,285千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,013,053千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△705,421千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額 688円83銭	1株当たり純資産額 737円89銭
1株当たり当期純利益 65円24銭	1株当たり当期純利益 66円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 64円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 66円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	275,164	281,608
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	275,164	281,608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,217,762	4,219,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 (株)	18,204	23,767
普通株式増加数 (株)	18,204	23,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,705,926	1,929,155
売掛金	124,735	115,472
繰延税金資産	5,828	5,388
その他	15,644	13,254
貸倒引当金	△5,170	△1,853
流動資産合計	1,846,964	2,061,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,926	3,246
車両運搬具	792	263
工具、器具及び備品	28,949	19,890
有形固定資産合計	33,668	23,400
無形固定資産		
ソフトウェア	32,128	112,476
電話加入権	398	398
無形固定資産合計	32,527	112,875
投資その他の資産		
投資有価証券	19,408	16,452
関係会社株式	31,000	31,000
長期貸付金	937,000	837,000
出資金	100	100
破産更生債権等	105	105
長期前払費用	670	216
繰延税金資産	7,055	7,107
敷金及び保証金	11,719	11,708
保険積立金	12,764	15,515
長期未収入金	5,484	3,306
貸倒引当金	△5,589	△3,412
投資その他の資産合計	1,019,718	919,099
固定資産合計	1,085,914	1,055,374
資産合計	2,932,878	3,116,793

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,805	8,230
未払金	12,635	9,048
未払費用	19,373	13,900
未払法人税等	33,491	61,540
未払消費税等	5,244	6,809
預り金	6,890	2,852
賞与引当金	2,024	2,003
その他	5,089	47
流動負債合計	96,554	104,432
固定負債		
資産除去債務	6,552	6,706
固定負債合計	6,552	6,706
負債合計	103,106	111,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,022	402,482
資本剰余金		
資本準備金	259,755	260,215
資本剰余金合計	259,755	260,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,625,298	2,335,383
利益剰余金合計	3,625,298	2,335,383
自己株式	△1,463,630	—
株主資本合計	2,823,445	2,998,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,294	123
評価・換算差額等合計	△1,294	123
新株予約権	7,621	7,449
純資産合計	2,829,772	3,005,655
負債純資産合計	2,932,878	3,116,793

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	1,062,012	1,041,292
売上原価	347,472	327,794
売上総利益	714,540	713,497
販売費及び一般管理費	340,075	350,032
営業利益	374,464	363,465
営業外収益		
受取利息	2,196	1,059
受取配当金	480	376
未払配当金除斥益	—	1,936
その他	193	104
営業外収益合計	2,869	3,476
営業外費用		
支払利息	53	104
投資有価証券評価損	9,094	4,999
為替差損	—	212
営業外費用合計	9,147	5,317
経常利益	368,187	361,624
特別利益		
投資有価証券売却益	1,353	—
固定資産売却益	—	497
特別利益合計	1,353	497
特別損失		
固定資産除却損	305	—
特別損失合計	305	—
税引前当期純利益	369,235	362,122
法人税、住民税及び事業税	117,153	112,722
法人税等調整額	5,554	△237
法人税等合計	122,708	112,484
当期純利益	246,526	249,637

(3) 株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	401,868	259,601	259,601	3,454,683	3,454,683	△1,463,630	2,652,523	1,103	1,103	7,679	2,661,305
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	153	153	153				307			△57	249
剰余金の配当				△75,912	△75,912		△75,912				△75,912
当期純利益				246,526	246,526		246,526				246,526
自己株式の消却						—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△2,397	△2,397		△2,397
当期変動額合計	153	153	153	170,614	170,614	—	170,921	△2,397	△2,397	△57	168,466
当期末残高	402,022	259,755	259,755	3,625,298	3,625,298	△1,463,630	2,823,445	△1,294	△1,294	7,621	2,829,772

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	402,022	259,755	259,755	3,625,298	3,625,298	△1,463,630	2,823,445	△1,294	△1,294	7,621	2,829,772
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	460	460	460				921			△172	748
剰余金の配当				△75,921	△75,921		△75,921				△75,921
当期純利益				249,637	249,637		249,637				249,637
自己株式の消却				△1,463,630	△1,463,630	1,463,630	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								1,418	1,418	—	1,418
当期変動額合計	460	460	460	△1,289,914	△1,289,914	1,463,630	174,637	1,418	1,418	△172	175,882
当期末残高	402,482	260,215	260,215	2,335,383	2,335,383	—	2,998,082	123	123	7,449	3,005,655

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
ASP事業	895,318
システムソリューション事業	103,783
物流ソリューション事業	1,166,264
太陽光発電事業	106,613
その他事業	118,685
合計	2,390,665

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
ASP事業	895,318
システムソリューション事業	103,783
物流ソリューション事業	1,166,264
太陽光発電事業	106,613
その他事業	118,685
合計	2,390,665

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。